

第1回 熱海市特別職報酬等審議会

令和8年7月29日（水）午後1時30分から

熱海市役所第1庁舎4階 第1会議室

会 議 次 第

- 1 開 会
- 2 市長あいさつ
- 3 委嘱状の交付
- 4 委員の紹介

協議項目

- 5 会長の選出
- 6 会長職務代理の指名

諮問項目

- 7 諮問書の交付

議事項目

- 8 市長、副市長及び教育長の給料の額について
- 9 その他

第1回 熱海市特別職報酬等審議会資料

令和8年7月29日（水）午後1時30分から

熱海市役所第1庁舎4階 第1会議室

目 次

1 諮問書	．．．．	P. 1
2 特別職報酬等審議会委員名簿	．．．．	P. 2
3 熱海市特別職報酬等審議会条例	．．．．	P. 3
4 諮問事項	．．．．	P. 5
5 審議スケジュール（案）	．．．．	P. 6

（関係資料）

6 特別職の給料月額等の改定経過	．．．．	資料1
7 県内各市の市長、副市長及び教育長の給料月額等一覧（市長）	．．．．	資料2－1
8 県内各市の市長、副市長及び教育長の給料月額等一覧（副市長）	．．．．	資料2－2
9 県内各市の市長、副市長及び教育長の給料月額等一覧（教育長）	．．．．	資料2－3
10 近似市の市長、副市長及び教育長の給料月額等一覧（市長）	．．．．	資料3－1
11 近似市の市長、副市長及び教育長の給料月額等一覧（副市長）	．．．．	資料3－2
12 近似市の市長、副市長及び教育長の給料月額等一覧（教育長）	．．．．	資料3－3
13 15パーセント減額解消時の県内順位比較	．．．．	資料4
14 平成23年度答申時と現在の市内情勢、市の財政状況及び社会経済情勢	．．．．	資料5

熱 経 秘 第 8 1 号

令和 8 年 7 月 2 9 日

熱海市特別職報酬等審議会

会長 石 井 倭 雄 様

熱海市長 齊 藤 栄

特別職報酬等の額について（諮問）

熱海市の市長、副市長及び教育長の給料の額について御審議いただきたく、熱海市特別職報酬等審議会条例第 2 条の規定により諮問します。

熱海市特別職報酬等審議会委員名簿

(敬称略)

	団 体 名	役職	氏 名
1	熱海市町内会長連合会	会長	石井 倭雄
2	熱海商工会議所	会頭	森田 金清
3	熱海市観光協会連合会	会長	中島 幹雄
4	熱海建設業協会	会長	佐野 茂樹
5	熱海地域活動連絡会	会長	谷口 成伸
6	熱海市民生委員児童委員協議会	会長	檜村 輝美
7	熱海市男女共同参画推進会議	会長	井戸 真弓
8	熱海市社会福祉協議会	会長	櫻井 優
9	東海税理士会熱海支部	支部長	浜田 忠将
10	静岡産業大学	学長	小泉 祐一郎

○熱海市特別職報酬等審議会条例

昭和39年10月5日

条例第35号

注 平成元年3月から改正経過を注記した。

(設置)

第1条 議会の議員の議員報酬の額、市長、副市長及び教育長の給料の額並びに議会の議員の政務活動費の額（以下「特別職報酬等の額」という。）について審議するため、熱海市特別職報酬等審議会（以下「審議会」という。）を置く。

（平20条例25・全改、平25条例11・平27条例7・一部改正）

(諮問)

第2条 市長は、特別職報酬等の額に関する条例を議会に提出しようとするときは、あらかじめ、当該特別職報酬等の額について審議会に諮問するものとする。

（平20条例25・全改）

(委員)

第3条 審議会は、委員10人以内をもって組織し、その委員は、市の区域内の公共的団体等の代表者その他住民のうちから必要の都度、市長が委嘱する。

2 委員は、当該諮問に係る審議が終了したときは、解嘱されるものとする。

（平20条例25・一部改正）

(会長)

第4条 審議会に会長を置き、委員の互選により定める。

2 会長は、会務を総理する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 審議会は、会長が招集する。

2 審議会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができない。

(庶務)

第6条 審議会の庶務は、市長の定める機関において所掌する。

（平元条例6・一部改正）

(雑則)

第7条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和46年条例第15号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成元年条例第6号）

この条例は、平成元年4月1日から施行する。

附 則（平成13年条例第27号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成19年条例第6号）抄

この条例は、平成19年4月1日から施行する。（ただし書略）

附 則（平成20年条例第25号）抄

（施行期日）

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成25年条例第11号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（平成27年条例第7号）

（施行期日）

- 1 この条例は、平成27年4月1日から施行する。

（熱海市特別職の職員等の給与の特例に関する条例の廃止）

- 2 熱海市特別職の職員等の給与の特例に関する条例（平成22年熱海市条例第10号）は、廃止する。

諮問事項

市長、副市長及び教育長の給料月額については、平成23年度に開催された熱海市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、平成24年度から15パーセント減額を実施し、現在に至っています。

この減額は、当時の厳しい財政状況や社会経済情勢を背景として実施されたものでありますが、開始から約15年が経過し、本市を取り巻く状況も大きく変化しています。

また、当時実施していた一般職の給与減額措置については既に終了し、人事院勧告等を踏まえた給与改定が行われている一方で、市長、副市長及び教育長については、減額が継続している状況にあります。

このような状況を踏まえ、市長、副市長及び教育長の給料月額について、令和9年度以降の在り方をどのように考えるべきか、熱海市特別職報酬等審議会に諮問するものです。

熱海市特別職報酬等審議会 審議スケジュール（案）

【第1回（7月29日（水））】

- ・委員委嘱、
- ・会長及び会長職務代理の選出
- ・諮問書の交付
- ・各種資料（市長、副市長及び教育長の給料等）の説明
- ・第1回審議

【第2回（8月21日（金）午前10時）】

- ・第2回審議

【第3回（9月16日（水）午前10時）】

- ・第3回審議
- ・答申案の協議（案）

【第4回（10月中旬～下旬予定）】

- ・第4回審議
- （※第3回で審議が終了しなかった場合のみ開催）

※ 上記は現時点で想定されるスケジュール（案）であり、審議状況等により変更する場合があります。

(単位：円)

区分	昭和60年		平成2年		平成4年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	月額	改定率	月額	改定率	月額	改定率	減額後月額 (特例減額)※	減額率	減額後月額 (特例減額)※	減額率	減額後月額 (特例減額)※	減額率	減額後月額 (特例減額)※	減額率
市長	700,000	12.9	800,000	14.3	880,000	10.0	704,000 (176,000)	-20.0	616,000 (264,000)	-30.0	616,000 (264,000)	-30.0	630,960 (249,040)	-28.3
副市長	600,000	11.1	685,000	14.2	740,000	8.0	666,000 (74,000)	-10.0	592,000 (148,000)	-20.0	592,000 (148,000)	-20.0	606,356 (133,644)	-18.06
教育長	540,000	14.8	620,000	14.8	660,000	6.5	660,000	-	594,000 (66,000)	-10.0	594,000 (66,000)	-10.0	608,388 (51,612)	-7.82

区分	平成23年		平成24年	
	減額後月額 (特例減額)※	減額率	減額後月額	改定率
市長	639,760 (240,240)	-27.3	748,000	-15.0
副市長	614,792 (125,208)	-16.92	629,000	-15.0
教育長	616,902 (43,098)	-6.53	561,000	-15.0

市長及び副市長は平成19年度から、教育長は平成20年度から、それぞれ平成23年度まで、政策判断及び行財政改革プランに基づく特例的な減額措置を実施しました。

なお、平成22年度以降は、人事院勧告による一般職給与の改定に伴い、減額率を調整しています。

平成24年度からは、平成23年度に開催された熱海市特別職報酬等審議会の答申を踏まえ、市長、副市長及び教育長ともに15パーセント減額を実施し、現在まで継続しています。

(市 長)

県内各市の市長、副市長及び教育長の給料月額等一覧(人口が多い順)

	自治体名	人口(人) (R8.4.1現在)	財政力指数(※) (R7年度)	給料等 (R8.4.1現在)		(参考)退職手当 1任期当たり(円)
				給料月額(円)	給料月額順位	
1	浜松市	775,457	0.80	1,306,000	1	20,000,000
2	静岡市	664,934	0.80	1,288,000	2	24,000,000
3	富士市	243,750	1.00	1,000,000	4	28,800,000
4	沼津市	182,833	0.89	1,005,000	3	21,708,000
5	磐田市	163,757	0.81	960,000	5	19,200,000
6	藤枝市	138,210	0.83	950,000	6	21,600,000
7	焼津市	133,542	0.81	884,000	10	21,216,000
8	富士宮市	125,124	0.84	931,000	8	14,076,720
9	掛川市	113,894	0.83	911,000	9	18,365,760
10	三島市	103,377	0.86	950,000	6	14,400,000
11	島田市	93,468	0.67	870,000	13	18,792,000
12	袋井市	87,065	0.83	875,000	12	16,800,000
13	御殿場市	82,650	1.06	880,000	11	17,740,800
14	伊東市	63,117	0.66	855,000	16	18,468,000
15	湖西市	56,477	1.10	870,000	13	17,400,000
16	裾野市	48,151	1.03	820,000	18	16,400,000
17	菊川市	46,556	0.70	830,000	17	16,600,000
18	伊豆の国市	45,341	0.60	810,000	19	16,000,000
19	牧之原市	41,344	0.76	810,000	19	16,200,000
20	熱海市	32,614	0.86	748,000	22	16,156,800
21	御前崎市	29,097	0.90	860,000	15	17,200,000
22	伊豆市	26,907	0.44	770,000	21	15,400,000
23	下田市	18,560	0.45	671,000	23	13,420,000

※ 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。
数値が高いほど財政的な余力があるとされています。
本表では、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(副市長)

県内各市の市長、副市長及び教育長の給料月額等一覧(人口が多い順)

	自治体名	人口(人) (R8.4.1現在)	財政力指数(※) (R7年度)	給料等 (R8.4.1現在)		(参考)退職手当 1任期当たり(円)
				給料月額(円)	給料月額順位	
1	浜松市	775,457	0.80	928,000	2	10,000,000
2	静岡市	664,934	0.80	969,000	1	11,280,000
3	富士市	243,750	1.00	810,000	3	13,608,000
4	沼津市	182,833	0.89	800,000	4	13,440,000
5	磐田市	163,757	0.81	780,000	6	9,360,000
6	藤枝市	138,210	0.83	760,000	7	10,368,000
7	焼津市	133,542	0.81	708,000	13	10,195,200
8	富士宮市	125,124	0.84	735,000	8	7,408,800
9	掛川市	113,894	0.83	734,000	10	8,808,000
10	三島市	103,377	0.86	790,000	5	7,200,000
11	島田市	93,468	0.67	712,000	12	10,252,800
12	袋井市	87,065	0.83	715,000	11	8,236,800
13	御殿場市	82,650	1.06	700,000	15	8,400,000
14	伊東市	63,117	0.66	735,000	8	9,878,400
15	湖西市	56,477	1.10	705,000	14	8,460,000
16	裾野市	48,151	1.03	660,000	18	7,920,000
17	菊川市	46,556	0.70	660,000	18	8,160,000
18	伊豆の国市	45,341	0.60	670,000	17	7,920,000
19	牧之原市	41,344	0.76	640,000	21	7,680,000
20	熱海市	32,614	0.86	629,000	22	9,057,600
21	御前崎市	29,097	0.90	680,000	16	8,160,000
22	伊豆市	26,907	0.44	650,000	20	7,800,000
23	下田市	18,560	0.45	596,000	23	7,152,000

※ 財政力指数は、小数点以下第2位四捨五入しています。

(教 育 長)

県内各市の市長、副市長及び教育長の給料月額等一覧(人口が多い順)

	自治体名	人口(人) (R8.4.1現在)	財政力指数(※) (R7年度)	給料等 (R8.4.1現在)		(参考)退職手当 1任期当たり(円)
				給料月額(円)	給料月額順位	
1	浜松市	775,457	0.80	783,000	2	3,600,000
2	静岡市	664,934	0.80	837,000	1	4,384,800
3	富士市	243,750	1.00	742,000	3	6,143,760
4	沼津市	182,833	0.89	725,000	4	6,003,000
5	磐田市	163,757	0.81	710,000	5	6,248,000
6	藤枝市	138,210	0.83	700,000	6	5,985,000
7	焼津市	133,542	0.81	653,000	13	7,836,000
8	富士宮市	125,124	0.84	686,000	7	3,457,440
9	掛川市	113,894	0.83	677,000	9	4,630,680
10	三島市	103,377	0.86	678,000	8	2,034,000
11	島田市	93,468	0.67	652,000	14	4,694,400
12	袋井市	87,065	0.83	655,000	12	4,244,400
13	御殿場市	82,650	1.06	673,000	11	4,603,320
14	伊東市	63,117	0.66	676,000	10	7,138,560
15	湖西市	56,477	1.10	640,000	15	4,224,000
16	裾野市	48,151	1.03	630,000	16	5,544,000
17	菊川市	46,556	0.70	585,000	20	3,861,000
18	伊豆の国市	45,341	0.60	610,000	17	3,960,000
19	牧之原市	41,344	0.76	590,000	19	5,192,000
20	熱海市	32,614	0.86	561,000	22	5,385,600
21	御前崎市	29,097	0.90	610,000	17	4,026,000
22	伊豆市	26,907	0.44	570,000	21	3,762,000
23	下田市	18,560	0.45	545,000	23	3,597,000

※ 財政力指数は、小数点以下第2位四捨五入しています。

(市 長)

近似市の市長給料・年収等一覧(人口が多い順)

	自治体名	人口(人) (R8.4.1現在)	財政力指数(※) (R7年度)	給料等 (R8.4.1現在)	
				給料月額(円)	給料月額順位
1	由布市	33,347	0.41	810,000	7
2	熱海市	32,614	0.86	748,000	11
3	本巢市	32,406	0.35	830,000	4
4	滑川市	32,324	0.72	916,000	2
5	山梨市	32,196	0.42	810,000	7
6	香南市	32,180	0.33	765,000	10
7	浅口市	32,131	0.25	880,000	3
8	境港市	31,756	0.55	945,000	1
9	大船渡市	31,097	0.25	816,000	6
10	魚沼市	31,096	0.28	800,000	9
11	豊後大野市	30,909	0.28	822,000	5

※ 財政力指数は、小数点以下第2位四捨五入しています。

(副市長)

近似市の副市長給料・年収等一覧(人口が多い順)

	自治体名	人口(人) (R8.4.1現在)	財政力指数(※) (R7年度)	給料等 (R8.4.1現在)	
				給料月額(円)	給料月額順位
1	由布市	33,347	0.41	657,000	6
2	熱海市	32,614	0.86	629,000	10
3	本巢市	32,406	0.35	650,000	8
4	滑川市	32,324	0.72	731,300	2
5	山梨市	32,196	0.42	630,000	9
6	香南市	32,180	0.33	655,000	7
7	浅口市	32,131	0.25	720,000	3
8	境港市	31,756	0.55	781,000	1
9	大船渡市	31,097	0.25	675,000	4
10	魚沼市	31,096	0.28	595,000	11
11	豊後大野市	30,909	0.28	658,000	5

※ 財政力指数は、小数点以下第2位四捨五入しています。

(教 育 長)

近似市の教育長給料・年収等一覧(人口が多い順)

	自治体名	人口(人) (R8.4.1現在)	財政力指数(※) (R7年度)	給料等 (R8.4.1現在)	
				給料月額(円)	給料月額順位
1	由布市	33,347	0.41	574,000	8
2	熱海市	32,614	0.86	561,000	9
3	本巢市	32,406	0.35	580,000	6
4	滑川市	32,324	0.72	620,000	3
5	山梨市	32,196	0.42	560,000	10
6	香南市	32,180	0.33	605,000	4
7	浅口市	32,131	0.25	640,000	2
8	境港市	31,756	0.55	661,000	1
9	大船渡市	31,097	0.25	593,000	5
10	魚沼市	31,096	0.28	540,000	11
11	豊後大野市	30,909	0.28	575,000	7

※ 財政力指数は、小数点以下第2位四捨五入しています。

15%減額措置解消時の県内順位比較

順位		市長		副市長		教育長
1	浜松市	1,306,000	静岡市	969,000	静岡市	837,000
2	静岡市	1,288,000	浜松市	928,000	浜松市	783,000
3	沼津市	1,005,000	富士市	810,000	富士市	742,000
4	富士市	1,000,000	沼津市	800,000	沼津市	725,000
5	磐田市	960,000	三島市	790,000	磐田市	710,000
6	藤枝市	950,000	磐田市	780,000	藤枝市	700,000
7	三島市	950,000	藤枝市	760,000	富士宮市	686,000
8	富士宮市	931,000	熱海市 改正前戻し	740,000	三島市	678,000
9	掛川市	911,000	富士宮市	735,000	掛川市	677,000
10	焼津市	884,000	伊東市	735,000	伊東市	676,000
11	御殿場市	880,000	掛川市	734,000	御殿場市	673,000
12	熱海市 改正前戻し	880,000	袋井市	715,000	熱海市 改正前戻し	660,000
13	袋井市	875,000	島田市	712,000	袋井市	655,000
14	島田市	870,000	焼津市	708,000	焼津市	653,000
15	湖西市	870,000	湖西市	705,000	島田市	652,000
16	御前崎市	860,000	御殿場市	700,000	湖西市	640,000
17	伊東市	855,000	御前崎市	680,000	裾野市	630,000
18	菊川市	830,000	伊豆の国市	670,000	伊豆の国市	610,000
19	裾野市	820,000	裾野市	660,000	御前崎市	610,000
20	伊豆の国市	810,000	菊川市	660,000	牧之原市	590,000
21	牧之原市	810,000	伊豆市	650,000	菊川市	585,000
22	伊豆市	770,000	牧之原市	640,000	伊豆市	570,000
23	下田市	671,000	下田市	596,000	下田市	545,000

※各市給料減額等の特例条例がある場合も当該条例は加味していない。

平成23年度答申時と現在の市内情勢、市の財政状況及び社会経済情勢

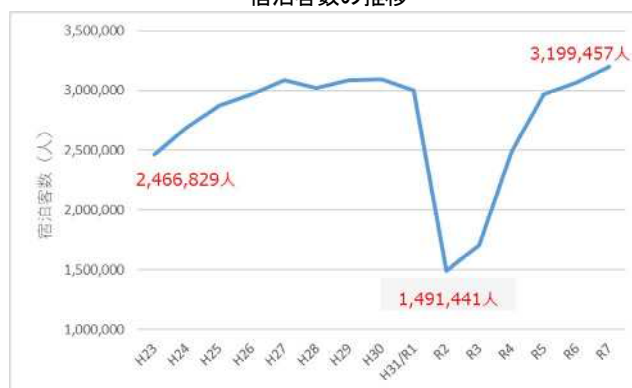
1. 市内情勢

(1) 観光の推移

【ポイント】

- ・平成23年度：約246万人
- ・令和2年度：約149万人
- ・令和7年度：約320万人
- ・東日本大震災、コロナ禍及び土石流災害を乗り越え、観光は回復傾向
- ・平成30年には観光庁長官表彰を受賞

宿泊客数の推移



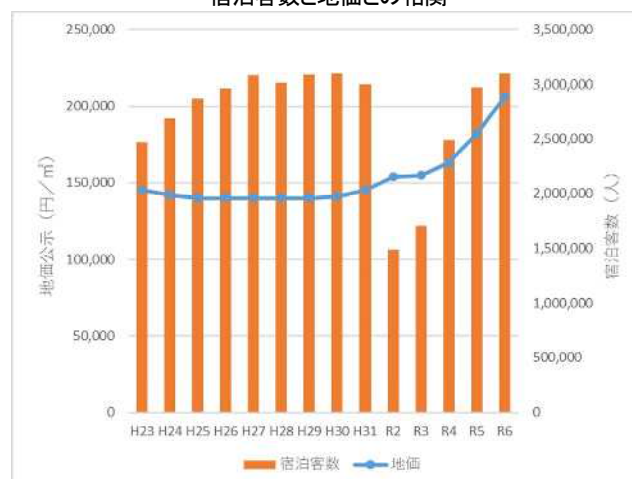
【出典】熱海市観光経済課「熱海観光の現状について」を基に事務局作成

(2) 地価の推移

【ポイント】

- ・商業地（熱海市銀座町）の地価は平成25年度を底に上昇
- ・宿泊客数の回復とともに地価も上昇傾向
平成25年度：約14万円/㎡
令和6年度：約20万円/㎡
- ・飲食店を中心とした新規出店も増加

宿泊客数と地価との相関



【出典】熱海市観光経済課「熱海観光の現状について」を基に事務局作成

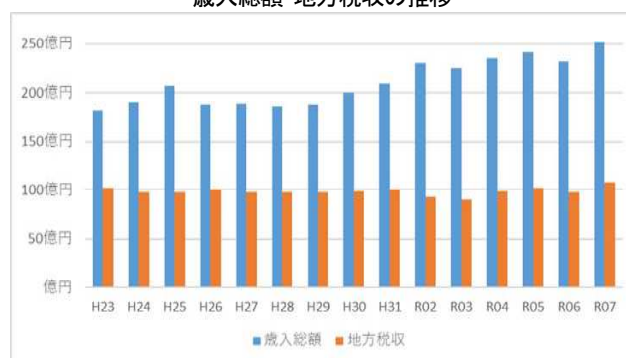
2. 市の財政状況

(1) 歳入規模・財政構造

【ポイント】

- ・歳入総額
平成23年度：約182億円
令和7年度見込：約252億円
- ・地方税収
平成23年度：約102億円
令和7年度見込：約107億円
- ・観光客や別荘所有者等、市民以外からの税収割合が高い財政構造は現在も継続

歳入総額・地方税収の推移



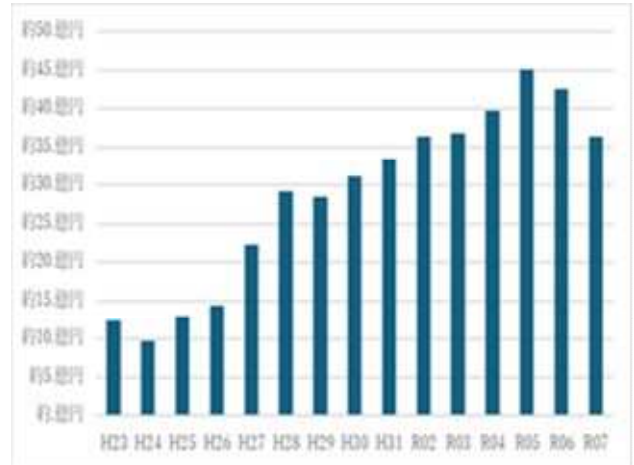
【出典】総務省「地方財政状況調査(決算カード)」等を基に事務局作成

(2) 財政調整基金

【ポイント】

- ・平成 20 年度：約 4.7 億円
- ・平成 23 年度：約 12.4 億円
- ・令和 7 年度見込：約 36.4 億円
- ・財政再建後、計画的な積立を継続

財政調整基金残高の推移



【出典】熱海市企画財政課資料を基に事務局作成

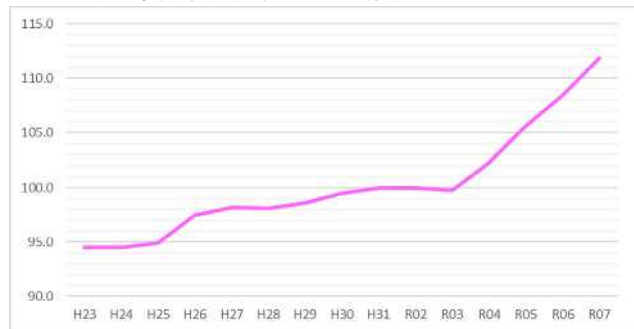
3. 社会経済情勢

(1) 物価の動向

【ポイント】

- ・平成 23 年：94.5
- ・令和 7 年：114.9
- ・20.4 ポイント上昇

全国消費者物価指数(総合)の推移(2020 年=100)



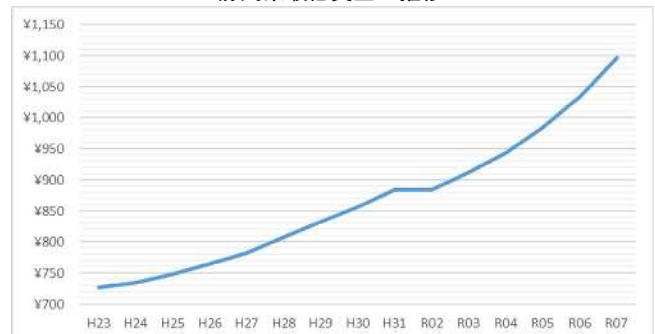
【出典】総務省統計局「消費者物価指数(全国・年平均・総合・2020 年基準)」を基に事務局作成

(2) 静岡県最低賃金の推移

【ポイント】

- ・平成 23 年度：728 円
- ・令和 7 年度：1,097 円
- ・369 円増 (約 50.7%上昇)
- ・近年は 30~50 円程度の値上げが続いている。

静岡県最低賃金の推移



【出典】厚生労働省「静岡県最低賃金(地域別最低賃金)改正の推移」を基に事務局作成